

————— JCR グリーンボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の結果を公表します。

三井倉庫ホールディングス株式会社 第18回無担保社債（三井倉庫ホールディングス グリーンボンド）に対して Green 1 を付与

評価対象	：	三井倉庫ホールディングス株式会社 第18回無担保社債 （三井倉庫ホールディングスグリーンボンド）
分類	：	普通社債
発行額	：	50億円
利率	：	0.450%
発行日	：	2020年3月10日
償還日	：	2030年3月8日
償還方法	：	満期一括償還
資金使途	：	環境認証取得予定の物流施設の建設ならびに設備費用等にかかる新規投資

<グリーンボンド評価結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

第1章: 評価の概要

三井倉庫ホールディングスは国内倉庫大手の三井倉庫等を傘下に擁する持株会社である。1909年に三井銀行倉庫部より東神倉庫株式会社として分離独立した後、1942年に三井倉庫株式会社へ改称、2014年に持株会社体制へ移行し、現在に至る。不動産賃貸業を営むほか、グループ戦略の立案、資金調達、経営資源の分配といった役割を担い、傘下事業会社に対する強いガバナンスを有している。グループ全体としては従来からの倉庫・港湾運送に加え、航空貨物輸送、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）、SCM（サプライチェーンマネジメント）支援、陸上貨物運送等の事業を有し、フルスペックの物流機能を提供している。

三井倉庫ホールディングスおよび同社グループは、2005年に策定した環境方針において、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念の下、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すことを掲げ、物流事業全般における環境負荷低減を重視した経営を行っている。

今次評価対象である社債（本社債）の資金用途は、関東 P&M センターⅡの建設ならびに設備費用等にかかる新規投資である。同施設は、グリーンボンドフレームワークにおける適格クライテリアを満たす CASBEE 認証（CASBEE-埼玉県認証 B+ランク以上）を取得する見込みである。また、三井倉庫ホールディングスは環境に対して生じうる負の影響に対して適切な回避策または緩和策を講じている。したがって、JCR は本社債について環境改善効果を有するグリーンプロジェクトを対象としたものであると評価した。

対象プロジェクトについては、不動産事業部および経理部が評価・選定を行い、取締役会において審議され、社長を含む経営陣の承認により機関決定される。グリーンボンドによって調達された資金は充当計画に従いグリーンプロジェクトに充当される。調達資金についての追跡管理および内部統制にかかる体制についても適切に構築されている。資金充当状況および環境改善効果にかかるレポート内容についても適切なものとなっている。したがって、JCR は本社債について、調達資金に関する管理運営体制が確立されているとともに、投資家に対する透明性を有するものであると評価した。

以上より、本社債について JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金用途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンボンド評価」を“Green 1”とした。評価結果については次章で詳述する。

本社債はグリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

1 ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2018 年版
<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

2 環境省 グリーンボンドガイドライン 2017 年版
http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/greenbond_guideline2017.pdf

第2章:各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1:グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本社債の資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1』とした。

(1) 評価の視点

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途がネガティブな環境への影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

資金使途の概要

本社債によって調達した資金の使途は、以下に記載する関東 P&M センターⅡの建設ならびに設備費用等にかかる新規投資である。

物件名称	関東 P&M センターⅡ
所在地	埼玉県加須市芋荃 1248-12
主要用途	物流施設
延床面積	6,998 坪
階数	地上 4 階
竣工予定	2021 年 6 月頃
環境認証（見込）	CASBEE-埼玉県認証 A ランクまたは B+ランク

a. プロジェクトの環境改善効果について

i. 資金使途の100%が適格クライテリアを満たす物件の建設ならびに設備費用等にかかる新規投資であり、環境改善効果を有する。

関東 P&M センターⅡ（本物流施設）は医薬品・医療機器業界を中心としたヘルスケア物流事業の基盤強化を目的とした専用物流施設である。本物流施設はエネルギー消費量削減を企図した屋上太陽光発電設備(350kW)や全館 LED 照明を有するほか、物流業務省力化を企図した高規格トラックバース³等が設置されており、環境負荷低減に配慮した施設である。

三井倉庫ホールディングスは本物流施設について、環境負荷低減に配慮した施設として優良であり、グリーンボンドフレームワークにおける適格クライテリア（CASBEE 認証 B+ランク以上を取得済または今後取得予定の物件）を満たす CASBEE 認証（CASBEE-埼玉県認証 B+ランク以上）を取得可能であると判断している。JCR は三井倉庫ホールディングスが本物流施設の CASBEE 認証取得見込みのランクについて、①エネルギー消費量削減および物流業務省力化を企図した設計が行われていること、②CASBEE-埼玉県認証 A ランクを取得している敷地内の既存施設（関東 P&M センター）と計画上同

³ 外壁面の一面に可能な限りの貨物の搬出入場所を有し、かつ貨物搬出入場所から奥行 5m 以上の荷さばき用空間を有するバース。

程度のスペックを有すること、③外皮の断熱性能については敷地内の既存施設（関東 P&M センター）を設計上上回るものであること、の3点を上記判断の根拠としていることを確認した。

以上より、JCR は本社債の資金使途の 100%が適格クライテリアを満たす物件の建設ならびに設備費用等にかかる新規投資であり、環境改善効果を有すると評価している。

- ii. 資金使途は、グリーンボンド原則または環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」、「省エネルギー」に該当する。

b. 環境に対する負の影響について

三井倉庫ホールディングスはプロジェクト実施にあたって事前に地盤調査・土壌調査等を実施し、結果に問題の無いことを確認している。したがって、三井倉庫ホールディングスは地盤および土壌汚染をはじめとする環境に対する負の影響について、特段のリスクは無いと判断している。また、各種法令を遵守した施設建設および運営を行うほか、行政や周辺住民とも適切に協議を行っている。

以上より、JCR は三井倉庫ホールディングスが環境に対して生じうる負の影響に対して、適切な回避策または緩和策を講じていると評価している。

(参考) グリーンビルディングの認証制度について

- ・ CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

建築環境性能評価システムの英語名称の頭文字をとったもの（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）。

建築物の環境性能を評価し格付けする手法であり、2001 年 4 月より国土交通省住宅局の支援のもと産官学共同プロジェクトとして建築物の総合的環境評価研究委員会を設立し、以降継続的に開発とメンテナンスを行っている。評価ツールには、CASBEE-建築、CASBEE-街区等のほか、不動産マーケット向けに環境性能を分かりやすく示すことを目的に開発された CASBEE-不動産がある。

評価結果は、S ランク（素晴らしい）、A ランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B-ランク（やや劣る）、C ランク（劣る）、の 5 段階（CASBEE-不動産は S ランク（素晴らしい）、A ランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B ランク（必須項目を満足）の 4 段階）に分かれている。評価方法は、建築物におけるエネルギー消費、資源循環、地域環境、室内環境の 4 分野における性能を、建築物の環境品質（Q=Quality）と建築物の環境負荷（L=Load）の観点から再構成して定量化したものをを用いる。評価は、L を分母、Q を分子とした BEE（建築物の環境効率）の値によって行われる。高評価の獲得にあたっては、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材を使用するなどの環境への配慮に加え、室内の快適性や景観への配慮等も必要であり、総合的な建物の品質の高さが求められる。三井倉庫ホールディングスが適格クライテリアとして定めた B+ランク以上は、BEE が 1.0 以上の建築物であり、建築物の環境品質が環境負荷を明確に上回っている物件を対象としていることから、環境改善効果を有すると評価できる。

c. SDGs との整合性について

本プロジェクトは省エネルギーおよび地域・国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディングに分類される事業であり、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



9 産業と技術革新の
基礎をつくらう

目標 9：産業と技術革新の基礎をつくらう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



11 住み続けられる
まちづくりを

目標 11：住み続けられる街づくりを

ターゲット 11.6. 2030 年までに、大気の状態および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスにかかる妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、本社債を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

三井倉庫ホールディングスは以下の環境方針を定め、ウェブサイトにて公表している。

環境方針

三井倉庫グループは、企業の社会的責任の一環として環境に関するグリーン経営への取り組みを積極的に推進しております。

【理念】

三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念の下、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指します。

【方針】

1. 環境保全に関連する法規等を遵守します。
2. 事業活動が環境に与える影響に配慮し、以下の環境保全への取り組みを推進します。
 - (1) 施設及び設備の保守点検、各種省エネ機器・車両の導入などを通じ、エネルギー効率の向上に努めます。
 - (2) 廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。
 - (3) エネルギー・資源の節約及びごみの発生抑制、エコマーク製品の購入・使用の優先に取り組みます。
 - (4) 環境保全に取り組む企業として、環境保全の普及と地域との共生に努めます。
3. 環境保全への取り組み状況を把握し、改善の目標などを定めた行動計画を作成、推進、見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
4. 環境教育、広報活動を通じ、環境保全に対する三井倉庫グループ社員の理解と意識の向上に努め、社員一人ひとりが自主的に環境保全への取り組みが出来るよう支援します。
5. この環境方針は、ホームページに掲載するなど、広く社外に公開します。

三井倉庫ホールディングスが本社債を通じて実現しようとする目標は、環境負荷低減に配慮した施設の建設であり、同社の環境方針と整合的である。本物流施設の建設は同グループの成長領域である医薬品・医療機器を中心としたヘルスケア分野の基盤を強化するものであるとともに、「『物流』という重要な社会インフラを担う企業としての ESG 経営の推進」といった同社の経営姿勢とも整合的である。

b.選定基準

三井倉庫ホールディングスはグリーンボンドフレームワークにおいて、適格クライテリアを「CASBEE 認証 B+ランク以上を取得済または今後取得予定の物件」と定めている。

JCR はこの選定基準について、「評価フェーズ 1：グリーン性評価」で既述の通り、環境改善効果を有する物件を対象としていると評価している。

c.プロセス

調達資金の使途となるプロジェクトは、経理部および物件についての専門的知識を有する不動産事業部が適格クライテリアへの適合を検討し、評価および選定する。担当部署により選定されたプロジェクトは、取締役会にて審議され、社長を含む経営陣の承認によって決定される。また、グリーン適格プロジェクトの実施およびグリーンボンドの発行は SDGs 取組を推進する「SDGs 推進会議」に報告される。

JCR は資金使途の選定およびグリーンボンド発行のいずれについても、経営陣が適切に選定のプロセスに関与していると評価している。

上記の目標、選定基準およびプロセスは三井倉庫ホールディングスの訂正発行登録書、追補書類、プレスリリースにて開示される予定である。また、デット IR 等でも随時説明を行う予定であり、投資家に対する透明性が確保されている。

2. 資金管理の妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、本社債により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本社債のもとで調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

- a. 本社債で調達される資金は、充当計画に従い 2020 年度から 2022 年度にかけて関東 P&M センターⅡ建設および設備資金、その他所有にかかる諸費用に対する新規投資に全額が充当される予定であり、これ以外の目的に充当される予定はない。
- b. 本社債で調達される資金は、経理部が電子ファイルを用いて追跡管理する。当該資金は本プロジェクトの対象物件の所有者となる子会社（三井倉庫株式会社）において対象プロジェクトにかかる費用が発生し、支払を行う都度、あらかじめ三井倉庫ホールディングスにて機関決定された手続きに沿って支払内容等を経理部が精査のうえ子会社に貸付を行い、充当される。経理部は調達または充当の都度、経理部長に対して社内管理システムを通じて充当内容を関連証憑と共に報告する。
- c. 本社債で調達される資金の追跡管理については、リスク管理部による充当手順の監査等を通じて内部統制が図られている。また、資金管理に関する文書は電子稟議プロセスにおいて電子的かつ半永久的に保存されている。
- d. 本社債の発行による調達資金は現金または現金同等物で管理する。未充当資金の運用方法については発行登録書等で投資家に開示される予定である。

JCR は三井倉庫ホールディングスの資金管理について、資金の充当計画が適切に策定されており調達資金がグリーンプロジェクトに確実に充当されること、追跡管理が適切に実施されること、追跡管理にかかる内部統制が適切に図られていること、未充当資金の運用についても特段の懸念がないことを踏まえ、資金管理体制は適切に構築されていると評価している。また、調達資金の管理方法については本レポートにおいて開示されており、投資家に対する透明性は確保されている。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、グリーンボンド発行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、グリーンボンド発行時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 資金の充当状況にかかるレポーティング

三井倉庫ホールディングスは、本社債の発行による調達資金の充当状況（調達資金の管理状況）をウェブサイト上で年 1 回レポーティングする予定である。また、充当状況に大きな変更が生じた場合、ウェブサイト上で適時開示を行う予定である。

b. 環境改善効果にかかるレポーティング

三井倉庫ホールディングスは関東 P&M センター II 建設期間中は本プロジェクトによる以下の内容について、ウェブサイト上で年 1 回レポーティングする予定である。また、竣工時期に大きな影響を与える変化があった場合には、その旨をレポーティングする予定である。

- ・ CASBEE 認証取得手続きの進捗状況

また、竣工後から本社債が償還されるまでの間については、本プロジェクトによる以下の指標を、ウェブサイト上で年 1 回レポーティングする予定である。

- ・ 取得した環境認証の種類およびランク
- ・ CO₂ 排出量 (kg-CO₂)、太陽光発電による発電量 (kWh) および CO₂ 排出削減量 (kg-CO₂)、電力使用量、水使用量

JCR は上記レポーティングに関し、資金の充当状況および環境改善効果のいずれも投資家等に対して適切に開示される計画であり、透明性が高いと評価している。

4.組織の環境への取組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンボンド調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

三井倉庫ホールディングスおよび同グループは、「物流から価値を」というビジョンのもと、社会的価値と経済的価値の創出を同社グループの目指す方向性と位置づけている。同社グループは物流事業について、重要な社会インフラである一方、各種輸送による環境負荷が大きいと捉えている。それゆえに、物流サービスによるステークホルダーへの価値提供と、業務省力化をはじめとする環境に配慮した事業活動の両面を意識した経営姿勢が重要であると認識しており、環境方針を策定し、環境負荷低減に向けた姿勢を明らかにしている。

三井倉庫ホールディングスおよび同グループは、環境方針に基づく具体的な取り組みとして、グリーン経営認証⁴や ISO14001 の取得による環境に配慮した事業の推進、共同倉庫・共同配送の取り組み、施設屋上の緑化・太陽光パネルの設置等を行っている。同グループはこうした取り組みを事業環境に応じて柔軟に変化させており、2019年9月には国土交通省等が提唱する「ホワイト物流」自主行動宣言書を提出するなどしている。これは物流の効率化による持続可能で安定的な物流機能の確保・発展および CO₂ 排出量の削減を企図したものであり、荷主企業との相互協力による環境負荷の低減が期待できる。このように、同グループは環境方針のもとで物流事業全般において幅広く環境保全への取り組みを行っている。

三井倉庫ホールディングスおよび同グループは、こうした環境への取り組みをはじめとする事業を通じた社会への貢献を重視しており、2017年度から2021年度を対象とする中期経営計画2017において「ESG 経営の推進」とする経営姿勢を打ち出している。同グループはホールディングスの環境・CSR 対応を管掌する代表取締役専務をリーダーとし、ホールディングスおよび各事業会社ほぼ全部署の SDGs 担当者からなる SDGs 推進会議を設置し、グループ横断的な ESG への取り組みを行う体制を整備している。同会議では ESG と経営の統合に向けた方針・施策等が協議され、ESG に関する網羅的な企画立案が行われており、内容については経営会議への報告が行われる。

本社債の資金使途である関東 P&M センターⅡの建設は同グループの成長領域である医薬品・医療機器を中心としたヘルスケア分野の基盤を強化するものであるとともに、事業を通じた社会への貢献という ESG 経営の一環として行われるものである。グリーンボンド発行および資金使途選定にあたっては SDGs 推進会議における協議のほか、環境および建築に関する専門部署として広報室・不動産事業部が計画・策定面から関与している。また、三井倉庫ホールディングスは本社債の発行にかかるプロセスにおいて、グリーンボンドによる調達資金を環境負荷低減に配慮した施設である関東 P&M センターⅡの建設に関する投資に充当することが、同社グループの環境方針および ESG 経営の姿勢と整合的であることを確認している。

JCR はこれらの組織の環境への取組みについて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けているほか、環境分野を専門的に扱う部署との連携によって、グリーンボンド調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準等が明確に位置づけられていると評価している。

4 交通エコロジー・モビリティ財団が倉庫業及び港湾運送業を対象として環境負荷の少ない事業運営に取り組んでいる事業者を審査の上、認証・登録を行うもの。

■評価結果

本社債について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金使途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンボンド評価」を“Green 1”とした。また、本社債は、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドラインにおいて求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

発行体：三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード：9302）

【新規】

対象	発行額	発行日	償還日	利率	評価
第18回無担保社債 （三井倉庫ホールディングスグリーンボンド）	50億円	2020年3月10日	2030年3月8日	0.450%	JCRグリーンボンド評価：Green1 グリーン性評価：g1 管理・運営・透明性評価：m1

（担当）菊池 理恵子・垣内 洋椰

本件グリーンボンド評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画又は状況を評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうちの、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル